

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月4日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成27年8月16日 至 平成27年11月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 政司
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年5月16日 至平成26年11月15日	自平成27年5月16日 至平成27年11月15日	自平成26年5月16日 至平成27年5月15日
売上高 (百万円)	217,912	242,144	440,427
経常利益 (百万円)	14,074	15,195	27,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,326	9,951	17,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,386	12,837	21,738
純資産額 (百万円)	121,300	147,627	131,791
総資産額 (百万円)	221,958	282,095	213,854
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	174.53	209.58	362.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	172.44	207.12	358.29
自己資本比率 (%)	54.3	51.1	61.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	34,098	34,900	23,790
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,930	7,352	13,549
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,654	2	7,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	42,836	57,494	29,949

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年8月16日 至平成26年11月15日	自平成27年8月16日 至平成27年11月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.47	87.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間において株式会社レデイ薬局の株式を取得しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成27年5月16日～平成27年11月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、円安に伴う物価の上昇や海外景気の下振れ懸念などによる先行き不透明感から、消費マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開などを行いました。また、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入により利便性の強化を図るため既存店舗の改装を推進いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より59店舗の新規出店と18店舗の閉店を実施したほか、10月19日付で子会社化した株式会社レデイ薬局の209店舗が加わったことにより、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で1,633店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	閉店	子会社化	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	344	15	4	-	11	355	70
東北	391	11	3	-	8	399	72
関東・甲信	378	15	8	-	7	385	123
中部・関西	40	6	1	-	5	45	10
中国・四国	229	11	2	209	218	447	101
九州	1	1	-	-	1	2	-
国内店舗計	1,383	59	18	209	250	1,633	376

上記のほか、海外店舗24店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

なお、当社は従業員への福利厚生を目的として「従業員持株会連携型ESOP（以下「ESOP信託」といいます。）」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、当第2四半期においてESOP信託の終了が確定したため、ESOP信託が保有していた残余財産の従業員に対する分配金17億62百万円を人件費として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,421億44百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益143億66百万円（同6.9%増）、経常利益151億95百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99億51百万円（同19.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて682億40百万円増加し、2,820億95百万円となりました。おもな要因は、株式会社レデイ薬局の子会社化による増加、金融機関休業日であったことによる現金及び預金と有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて524億4百万円増加し、1,344億67百万円となりました。おもな要因は、株式会社レデイ薬局の子会社化による増加と金融機関休業日による買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて158億35百万円増加し、1,476億27百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて10.2ポイント減少し、51.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて275億44百万円増加し、574億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、349億円(前年同期比2.4%増)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益154億4百万円となったことと仕入債務285億25百万円の増加(金融機関休業による影響253億円)等のプラス要因、法人税等の支払額71億28百万円と売上債権56億61百万円の増加(金融機関休業による影響41億85百万円)等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、73億52百万円(前年同期比38.4%減)となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億28百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出24億89百万円、有形固定資産の取得による支出29億84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同期比100.0%減)となりました。これはおもに、自己株式の売却による収入25億15百万円、配当金の支払24億99百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月15日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年1月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,268	48,645,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,630,268	48,645,468	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年12月16日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年新株予約権

決議年月日	平成27年9月2日
新株予約権の数(個)	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年9月29日 至 平成47年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,277 資本組入額 4,639
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 (1) 新株予約権者である当社の取締役、監査役および執行役員ならびに当社子会社の取締役、監査役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)および(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)またはイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。
- ア) 新株予約権者が平成46年9月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成46年9月29日から平成47年9月28日まで
- イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (4) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年8月16日～ 平成27年11月15日 (注)1	28,800	48,630,268	48	8,221	48	41,505

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 平成27年11月16日から平成27年12月15日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が15,200株、資本金および資本準備金がそれぞれ25百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	6,313	12.98
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	1,901	3.90
STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD. (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	30 ADELAIDE ST. EAST, SUITE 1100, TORONTO, ON, M5C 3G6, CANADA	1,719	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,716	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,430	2.94
鶴羽 樹	札幌市厚別区	1,407	2.89
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	1,400	2.87
鶴羽 暁子	東京都千代田区	1,115	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	1,114	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	1,108	2.27
計	-	19,226	39.53

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

2. モルガン・ルイス&バッキアス法律事務所から平成27年5月18日付で提出されました大量保有報告書により、平成27年5月12日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では第2四半期会計期間末における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メイワー・インベストメント・マ ネジメント・リミテッド (Mawer Investment Management L td.)	カナダ、アルバータ州、カルガリー、テン ス・アベニュー・エス・ダブリュー517、ス イト600 (517 10th Avenue S.W., Suite 600, Calgary, Alberta T2R 0A8 Canada)	2,461	5.07
計		2,461	5.07

3. フィデリティ投信(株)から平成27年7月7日付で提出されました大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年6月30日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では第2四半期会計期間末における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	4,167	8.59
計		4,167	8.59

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 886,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,735,900	477,359	-
単元未満株式	普通株式 8,368	-	-
発行済株式総数	48,630,268	-	-
総株主の議決権	-	477,359	-

【自己株式等】

平成27年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	886,000	-	886,000	1.82
計	-	886,000	-	886,000	1.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月16日から平成27年11月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月16日から平成27年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,977	36,553
売掛金	13,304	20,231
有価証券	12,000	27,000
商品及び製品	59,728	68,085
原材料及び貯蔵品	4	18
繰延税金資産	2,167	2,444
短期貸付金	108	112
その他	7,601	9,727
流動資産合計	118,892	164,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,944	18,546
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	5,314	6,456
土地	3,386	7,645
リース資産(純額)	183	1,582
建設仮勘定	340	363
有形固定資産合計	23,171	34,596
無形固定資産		
のれん	16,899	18,665
ソフトウェア	347	400
電話加入権	58	75
その他	274	419
無形固定資産合計	17,580	19,560
投資その他の資産		
投資有価証券	19,792	24,133
長期貸付金	8	25
繰延税金資産	1,003	1,257
差入保証金	29,825	34,886
その他	3,649	3,534
貸倒引当金	67	71
投資その他の資産合計	54,209	63,766
固定資産合計	94,961	117,922
資産合計	213,854	282,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,857	87,858
短期借入金	269	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,754
未払金	6,681	9,958
リース債務	10	302
未払法人税等	7,043	5,731
賞与引当金	2,651	3,144
役員賞与引当金	391	195
ポイント引当金	1,519	1,868
その他	3,338	4,229
流動負債合計	71,762	115,043
固定負債		
長期借入金	-	5,777
リース債務	189	1,757
繰延税金負債	5,707	7,225
退職給付に係る負債	1,025	1,047
役員退職慰労引当金	582	6
資産除去債務	1,298	1,624
その他	1,497	1,985
固定負債合計	10,300	19,424
負債合計	82,062	134,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,221
資本剰余金	24,124	26,262
利益剰余金	91,994	99,445
自己株式	5,845	5,311
株主資本合計	118,337	128,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,738	15,616
退職給付に係る調整累計額	10	2
その他の包括利益累計額合計	12,728	15,613
新株予約権	726	825
非支配株主持分	-	2,570
純資産合計	131,791	147,627
負債純資産合計	213,854	282,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
売上高	217,912	242,144
売上原価	156,728	173,981
売上総利益	61,183	68,162
販売費及び一般管理費	47,749	53,795
営業利益	13,434	14,366
営業外収益		
受取利息	65	65
受取配当金	96	86
備品受贈益	326	449
受取賃貸料	58	59
持分法による投資利益	-	54
受取補償金	-	15
受取保険金	6	7
その他	104	101
営業外収益合計	658	839
営業外費用		
支払利息	8	7
貸倒引当金繰入額	7	3
その他	2	0
営業外費用合計	18	10
経常利益	14,074	15,195
特別利益		
固定資産売却益	12	-
新株予約権戻入益	42	-
投資有価証券売却益	2	-
段階取得に係る差益	-	244
その他	10	-
特別利益合計	67	244
特別損失		
固定資産除却損	74	34
固定資産売却損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	74	34
税金等調整前四半期純利益	14,068	15,404
法人税、住民税及び事業税	5,489	5,372
法人税等調整額	251	80
法人税等合計	5,741	5,453
四半期純利益	8,326	9,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,326	9,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
四半期純利益	8,326	9,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,877
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	2,060	2,885
四半期包括利益	10,386	12,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,386	12,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,068	15,404
減価償却費	1,582	1,797
のれん償却額	1,086	1,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(は減少)	61	129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	173	195
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	71
ポイント引当金の増減額(は減少)	326	174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	582
受取利息及び受取配当金	162	151
受取補償金	-	15
受取保険金	6	7
支払利息及び割賦利息	8	7
備品受贈益	326	449
固定資産除却損	74	34
固定資産売却損益(は益)	11	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
新株予約権戻入益	42	-
持分法による投資損益(は益)	-	54
段階取得に係る差損益(は益)	-	244
売上債権の増減額(は増加)	3,429	5,661
たな卸資産の増減額(は増加)	1,628	1,108
仕入債務の増減額(は減少)	26,264	28,525
未払消費税等の増減額(は減少)	662	784
その他	2,069	4,116
小計	39,835	41,905
利息及び配当金の受取額	112	108
保険金の受取額	6	7
補償金の受取額	-	15
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	5,847	7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,098	34,900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有価証券の取得による支出	2,000	1,000
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,188	2,984
有形固定資産の売却による収入	19	-
ソフトウェアの取得による支出	79	26
投資有価証券の取得による支出	30	0
投資有価証券の売却による収入	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2,728
子会社株式の取得による支出	6,132	-
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	10	5
差入保証金の支出	2,253	2,489
差入保証金の返還	832	885
その他	116	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,930	7,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	269	-
短期借入金の返済による支出	572	269
リース債務の返済による支出	4	5
新株発行による収入	601	255
自己株式の売却による収入	166	2,515
自己株式の取得による支出	5,298	-
配当金の支払額	1,816	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,654	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,513	27,544
現金及び現金同等物の期首残高	27,323	29,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,836	57,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

平成27年5月16日付で、連結子会社であった株式会社リバーは当社子会社であります株式会社ツルハに吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成27年8月16日付で、連結子会社であった株式会社ウェルネス湖北は当社子会社であります株式会社ハーティウォンツに吸収合併されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ハーティウォンツは平成27年8月16日付で社名を株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本へ変更しております。

第1四半期連結会計期間に新たに持分法適用関連会社とした株式会社レディ薬局の普通株式を当第2四半期連結会計期間に追加取得した結果、平成27年10月19日における同社に対する議決権所有割合は51.35%となり、同社は当社の連結子会社となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に追加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該連結範囲の変更による影響は、連結貸借対照表における総資産および総負債額の増加、連結損益計算書における売上高等の増加、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に新たに持分法適用関連会社とした株式会社レディ薬局の普通株式を当第2四半期連結会計期間に追加取得した結果、平成27年10月19日における同社に対する議決権所有割合は51.35%となり、同社は当社の連結子会社となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実および強化、ならびに、当社グループ従業員に対するインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すことを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会連携型ESOP」(以下「ESOP信託」といいます。))を導入しております。

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。当社が「ツルハホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。))に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月より7年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式

を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) E S O P信託の終了

当該借入金の返済期間は当初7年間を予定しておりましたが、E S O P信託導入以降株価が急速に上昇したことにより当該借入金の返済が早まり、当第2四半期においてESOP信託の終了が確定いたしました。このため、E S O P信託が保有していた残余財産の従業員に対する分配金17億62百万円を人件費として計上いたしました。

(4) 信託が保有する自社の株式に関する事項

期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間294,292株、当第2四半期連結累計期間215,824株であります。
の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月15日)
TSURUHA(THAILAND)CO.,LTD.	262百万円	TSURUHA(THAILAND)CO.,LTD.	254百万円
計	262百万円		254百万円

連結子会社の㈱ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度の差入保証金454百万円、当第2四半期連結会計期間の差入保証金429百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度の差入保証金相当額454百万円、当第2四半期連結会計期間の差入保証金相当額429百万円)を同社に代わって預託しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
従業員給料及び手当	17,821百万円	19,128百万円
賞与引当金繰入額	2,655	2,715
役員賞与引当金繰入額	191	205
退職給付費用	231	236
地代家賃等	11,995	13,265
ポイント引当金繰入	326	174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
現金及び預金勘定	26,853百万円	36,553百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	58
有価証券	23,000	27,000
償還または契約期間が3ヶ月を超える有価証券	7,000	6,000
現金及び現金同等物	42,836	57,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 取締役会	普通株式	(注)1,828	76.0	平成26年5月15日	平成26年7月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	(注)1,673	35.25	平成26年11月15日	平成27年1月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金9百万円を含めております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成26年10月9日に自己株式を取得いたしました。

この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,238百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,892百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 取締役会	普通株式	(注)2,513	52.75	平成27年5月15日	平成27年7月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金13百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	2,100	44.0	平成27年11月15日	平成28年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社レディ薬局

事業内容 ドラッグストア、調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った理由

レディ薬局は、愛媛県を中心とした中国・四国地方に計209店舗（平成27年11月15日現在）を展開し、中国・四国地方では業界トップクラスの規模と知名度を誇っているなど、着実に成長を続けております。また、同社はお客様からの信頼感を大切に考え、ヘルス&ビューティケアへのお客様のニーズに応えることを事業経営の核として、地域から頼りにされ地域になくてはならないドラッグストア創りを目指しており、当社グループの「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念を共有し、その実現に取り組むことのできる企業であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 48.47%

企業結合日に追加取得した議決権比率 2.88%

取得後の議決権比率 51.35%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社レディ薬局の株式を公開買付けにより取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業である株式会社レディ薬局の決算日は2月28日であり、連結決算日と異なっております。平成27年8月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておらず、持分法による投資損益を計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社レディ薬局の企業結合日における時価 5,190百万円

企業結合日に取得した株式会社レディ薬局の普通株式の時価 325

取得原価 5,516

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 244百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,803百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法による償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174円53銭	209円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,326	9,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,326	9,951
普通株式の期中平均株式数(株)	47,708,042	47,482,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	172円44銭	207円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	578,254	564,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 4,582個)	

(注) 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第2四半期連結累計期間294,292株、当第2四半期連結累計期間215,824株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定しました。

配当金総額	2,100百万円
1株当たり配当金	44円00銭
効力発生日	平成28年1月12日

(注)平成27年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月28日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成27年5月16日から平成28年5月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年8月16日から平成27年11月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月16日から平成27年11月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成27年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。